

## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318

 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長

(氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	7,542	15.6	1,021	58.2	1,068	42.7	657	46.5
25年3月期第3四半期	6,526	14.7	645	19.5	748	33.6	448	31.2

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 682百万円 (52.1%) 25年3月期第3四半期 448百万円 (32.3%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	35.04	—	—	—
25年3月期第3四半期	24.05	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
26年3月期第3四半期	5,075	—	3,126	—	61.4	165.83	—	
25年3月期	4,398	—	2,587	—	58.6	137.73	—	

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3,115百万円 25年3月期 2,577百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,500	9.1	820	24.6	840	9.9	537	13.5	28.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	19,098,576 株	25年3月期	19,098,576 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	310,980 株	25年3月期	384,080 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	18,767,925 株	25年3月期3Q	18,662,911 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による金融緩和をはじめとする経済政策により円安・株高が進行したことで、企業業績や個人消費が改善傾向となるなど、景気回復が継続しました。

国内の雇用情勢につきましては、雇用者数および就業者数が増加傾向となり、完全失業率(季節調整値)についても緩やかに低下しました。また、企業の求人も増加傾向となり、有効求人倍率(季節調整値)は11月に1.00倍まで上昇し、平成19年10月以来6年1ヶ月ぶりに1倍台に回復しました。一方、震災復興や財政出動の拡大等により建設業の人手不足が深刻になるなど、一部で採用が困難となる状況も見られました。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では、景気回復により顧客の採用マインド上昇も継続し、正社員、派遣社員、アルバイト・パート等の雇用形態にかかわらず、中途採用全般について求人広告の取り扱いが好調でした。さらに、12月より販売をスタートしました、平成27年3月卒業予定の大学生向け新卒採用商品につきましては、さらなる景気回復への期待等もあり、採用に積極的な企業が増えてきていることから順調な滑り出しとなるとともに、新卒採用活動向けのパンフレットや映像商品等の自社商品の販売も好調でした。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,970百万円(前年同四半期比16.2%増)、営業利益は573百万円(同26.6%増)となりました。

人材サービス事業では、人材紹介におきまして、雇用情勢全般の改善傾向に加え、建築・土木分野や医療分野等の専門的・技術的職種への旺盛な採用ニーズを背景に、一般企業を対象とした人材紹介、医療機関等を対象とした看護師紹介ともに順調に推移しました。しかし、競合企業によるプロモーション強化や人的投資による企業間競争の激化は依然として継続していることから登録者獲得のハードルが高まってきており、これに伴い登録者獲得コストも高騰が続いています。

また、アウトソーシング(人材派遣・紹介予定派遣・業務請負)におきましては、東海地域におけるOS入れ替えに伴うパソコンセットアップ業務をはじめとするIT周辺業務や製造業等へのスタッフ派遣、北陸・新潟地域における医療・福祉分野等へのスタッフ派遣が好調だったため、業績は順調に推移しました。こうした中、建築・土木分野における派遣ニーズは引き続き高い水準にあり、企業間の登録者獲得競争も依然として激しいものとなっております。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は3,814百万円(前年同四半期比20.3%増)、営業利益は768百万円(同62.8%増)となりました。

情報出版事業では、住宅情報誌「家づくりナビ」にて、北陸に住む読者の家づくりの参考になる、北陸での実例を多数紹介する「実例セレクション」企画が支持され、単号ベースの売上高にて過去最高を更新いたしました。しかし、主力の生活情報誌や結婚情報誌、クーポン情報誌等におきまして、競合媒体との競争激化に伴い店舗広告等のタウン系広告が伸び悩みました。一方で、求人領域における誌面以外のサービスとして、合同企業説明会「ジョブフェスタ」を開催しました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,212百万円(前年同四半期比2.1%減)、営業利益は13百万円(同35.7%減)となりました。

その他では、ネット関連事業におきまして、企業の人材採用や育成、福利厚生等をサポートする人事サービス業界の好況感を背景に、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」等の広告収入が拡大しました。また、11月には「HRカンファレンス2013-秋-」と人事・HRビジネスの分野で優れた功績を表彰する「HRアワード2013」を同時開催したほか、企業の人事部門が抱える課題に関する調査報告書「日本の人事部 1000社 人事実態調査」を発行する等、人事サービス業界全体の活性化と「日本の人事部」ブランドのさらなる浸透に取り組みました。

海外事業では、QUICK USA, INC.におきまして、通訳者や翻訳者、物流スタッフ及びイベントスタッフ派遣をはじめとして、ニューヨーク、ロサンゼルスともに人材派遣が順調に推移しました。また、人材紹介につきましても、米国の景気回復を背景に企業の正社員採用ニーズが高まってきていることから、物流業界や旅行業界での実績をはじめとして、ニューヨーク、ロサンゼルスともに好業績となりました。

また、上海クイックマイツ有限公司におきましては、日本人スタッフの現地採用ニーズの高まりを受けて人材紹介が順調に推移しました。また、当第3四半期に発行した中国の人事・労務に関する関連法規についての解説集「人事・労務の法知識2013」の販売状況は順調なもの、尖閣諸島問題に端を発する日中関係の悪化や中国経済の減速を背景に、顧客のアドバイザー業務に対するニーズが減退していることから、人事労務コンサルティングについては苦戦が続いております。

これらの結果、その他の売上高は544百万円(前年同四半期比29.3%増)、営業利益は56百万円(同232.2%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は7,542百万円(前年同四半期比15.6%増)、営業利益は1,021百万円(同58.2%増)、経常利益は1,068百万円(同42.7%増)、四半期純利益は657百万円(同46.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,075百万円となり、前連結会計年度末と比較して676百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、1,948百万円となり、前連結会計年度末と比較して137百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金が減少しましたが、買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は3,126百万円となり、前連結会計年度末と比較して539百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益の計上によるものであります。なお、自己資本比率は61.4%と前連結会計年度末と比較して2.8ポイント改善しました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、(1)経営成績に関する説明に記載のとおり推移したことで、平成25年4月25日付「平成25年3月期決算短信」において発表いたしました通期連結業績予想における各利益予想(営業利益・経常利益・当期純利益)を上回っております。しかしながら、当第4四半期において、人材サービス事業における業界内競争激化に伴うコスト上昇の可能性等があることから、従来予想からの修正は行いません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正の必要性が生じた場合は、速やかに開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,856,509	2,385,031
受取手形及び売掛金	945,958	1,084,725
有価証券	40,633	—
繰延税金資産	138,900	73,533
その他	109,848	223,568
貸倒引当金	△1,358	△3,002
流動資産合計	3,090,491	3,763,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	377,715	360,191
工具、器具及び備品(純額)	12,966	23,397
土地	311,354	289,674
リース資産(純額)	22,013	15,122
有形固定資産合計	724,049	688,384
無形固定資産		
リース資産	21,963	18,705
その他	80,946	82,232
無形固定資産合計	102,909	100,938
投資その他の資産		
投資有価証券	210,035	240,478
繰延税金資産	—	220
敷金	266,209	277,927
その他	8,837	9,778
貸倒引当金	△4,271	△6,399
投資その他の資産合計	480,810	522,004
固定資産合計	1,307,770	1,311,327
資産合計	4,398,261	5,075,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211,160	453,006
短期借入金	247,980	295,000
1年内返済予定の長期借入金	61,028	19,992
未払金	399,934	376,474
未払費用	221,188	250,841
未払法人税等	174,893	207,139
賞与引当金	246,430	118,265
返金引当金	14,900	8,200
その他	136,524	139,299
流動負債合計	1,714,039	1,868,218
固定負債		
長期借入金	31,694	16,700
繰延税金負債	7,627	13,578
資産除去債務	24,807	27,468
その他	32,503	22,277
固定負債合計	96,632	80,023
負債合計	1,810,671	1,948,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	289,666	310,717
利益剰余金	1,959,363	2,448,129
自己株式	△23,436	△18,975
株主資本合計	2,576,910	3,091,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,054	30,036
為替換算調整勘定	△16,339	△5,662
その他の包括利益累計額合計	714	24,374
少数株主持分	9,965	11,379
純資産合計	2,587,590	3,126,941
負債純資産合計	4,398,261	5,075,184

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,526,027	7,542,360
売上原価	2,757,678	3,012,574
売上総利益	3,768,349	4,529,785
販売費及び一般管理費	3,122,819	3,508,658
営業利益	645,529	1,021,126
営業外収益		
受取利息	470	291
受取配当金	4,257	4,932
受取販売協力金	90,669	42,061
書籍販売手数料	3,936	3,170
助成金収入	2,687	330
その他	7,118	5,551
営業外収益合計	109,140	56,337
営業外費用		
支払利息	5,251	3,555
支払手数料	16	4,000
その他	451	1,507
営業外費用合計	5,719	9,062
経常利益	748,951	1,068,401
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,325
特別利益合計	—	1,325
特別損失		
投資有価証券売却損	403	—
固定資産売却損	—	21,276
特別損失合計	403	21,276
税金等調整前四半期純利益	748,547	1,048,450
法人税、住民税及び事業税	217,827	327,030
法人税等調整額	81,386	63,917
法人税等合計	299,214	390,948
少数株主損益調整前四半期純利益	449,333	657,502
少数株主利益又は少数株主損失(△)	511	△59
四半期純利益	448,821	657,562

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	449,333	657,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△651	12,982
為替換算調整勘定	153	12,150
その他の包括利益合計	△498	25,133
四半期包括利益	448,835	682,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448,312	681,221
少数株主に係る四半期包括利益	523	1,414

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,695,658	3,171,536	1,237,598	6,104,792	421,234	6,526,027	—	6,526,027
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,590	81	10,268	12,939	19,189	32,128	△32,128	—
計	1,698,248	3,171,617	1,247,866	6,117,731	440,424	6,558,156	△32,128	6,526,027
セグメント利益	452,796	472,341	20,746	945,884	16,940	962,825	△317,295	645,529

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△317,295千円には、セグメント間取引消去93,336千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△410,632千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルー ティング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	1,970,907	3,814,877	1,212,025	6,997,810	544,549	7,542,360	—	7,542,360
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,149	—	10,820	12,969	41,135	54,105	△54,105	—
計	1,973,057	3,814,877	1,222,845	7,010,780	585,684	7,596,465	△54,105	7,542,360
セグメント利益	573,447	768,903	13,348	1,355,699	56,275	1,411,974	△390,847	1,021,126

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△390,847千円には、セグメント間取引消去88,212千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△479,060千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。